

北おおさか信用金庫 金融人材育成能力向上研修
―事業者支援の深化に対応する事業性評価スキル向上プログラム―

	日付	曜日	会場	担当講師	講座名	講座概要
1	9月18日	木	追手門学院大学 茨木総持寺キャンパス	経営学部教授 水野 浩児	事業性評価のポイントと支援機関の連携	不動産担保や保証依存せずに、企業の将来性を評価して融資を行う事業性評価に基づく融資の考え方を金融庁が公表して10年以上経過し、2024年6月には事業性融資推進法が成立した。これまで監督指針や行政方針などソフトローで事業性評価の取り組みを行ってきたが、法律が制定されたこととなる。施行日も2026年5月25日に決まり、これからの金融機関における融資慣行に変化があることが予想される。重要なことは事業性評価を行うスキルであり、事業性評価に必要なスキルや信用保証協会や活性化協議会との連携のポイントなど実務に直結する講義を行う。また企業価値担保権の活用は引当や償却の考え方に影響があることも解説する。
2	10月24日	金		経営学部教授 水野 浩児	企業価値担保権の基本構造	事業成長担保権として議論が行われた企業価値担保権は、事業性融資推進法としてこれからの事業者支援における重要なツールとなることが予想される。一方で、信託契約を導入することで一般債権者を保護する仕組みを導入する等、これまでの金融実務では慣れない言葉が出てくる。一方で、北おおさか信用金庫自身が信託会社になることを想定した取組を行う必要があり、実はその制度も簡単にできる仕組みとなっている。事業性融資推進法に出てくる特定被担保債権や不特定被担保債権、委託者・受託者等の関係性を含め、企業価値担保権の基本構造を解説する。
3	11月12日	水		経営学部教授 宮崎 崇将	事業性評価に必要なフレームワークと企業経営	企業を評価する場合、当該企業だけを見ればよいわけではなく、その企業が存在する業界や競合他社、顧客といった外部環境を見なければならぬ。この外部環境と企業のもつ資源との関係性をみることで当該企業の目標や課題がみえてくる。本講座では、事業性を評価する上で必要になる市場環境の分析フレームワークについて解説する。
4	11月21日	金		経営学部教授 宮崎 崇将	事業性評価に必要なマーケティングスキル	当該企業の事業にどの程度の事業性や将来性があるのかは、会計情報などをみるだけでは分からない。その事業の「ターゲット顧客は誰なのか」「競合製品と差別化はできているのか」「コンセプトに合わせたプロモーションや販売ができていないのか」といったその企業のマーケティングを点検する必要がある。本講座では、企業の事業性を評価する上で必要となるマーケティングの基礎を解説する。
5	12月3日	水		法学部准教授 池内 博一	相続・事業承継対策～相続・遺言・事業承継の基本的知識	相続や事業承継に関する法知識は、顧客の資産管理や事業承継をサポートする金融人材が理解しておくべき重要な事項である。本講座では、最近の民法等の法改正状況を踏まえながら、相続や遺言、事業承継に関わる基本的知識について解説する。
6	1月9日	金		法学部准教授 池内 博一	消費者契約に関する法律と企業経営・金融取引	消費者契約にかかわる法律には、契約の基本原則を定める民法のほか、消費者契約法、特定商取引法等があり、これらは企業経営や金融取引とも密接に関わっている。本講座では、近年の法改正状況を含め、消費者保護という観点からこれらの法律について解説する。
7	1月23日	金		経営学部教授 國島 丈生	人工知能(AI)技術の基礎知識と情報管理	ChatGPTに代表される生成AIが実用化され、私たちが普段用いる言葉を介して直接AIを活用することができるようになりました。この講座では、AIの技術的概要、問題点などを述べ、AIをよりよく活用する方法についてお話しします。
8	2月20日	金		経営学部准教授 上田 真由子	コンサルティング機能発揮に必要なビジネス心理スキル	この講義では、複雑で不確実性の高いビジネス環境において、参加者が近年話題となっている「心理的安全性」について理解し、それを通じて事業の成功可能性を最大化するための評価スキルを習得することを目的とします。単に失敗やリスクを回避するだけでなく、「何がうまくいっているのか」を理解し、イノベーションと成長を促進する多角的な視点から事業を評価・改善する能力を養います。
9	3月6日	金		経営学部教授 水野 浩児	企業価値担保権の活用と事業計画策定のポイント	企業価値担保権は債務者区分の低い事業者を支援できるツールとなる可能性が高く、事業性融資推進法第1条には「融資慣行の是正」を基本理念としている。企業価値担保権はコベナンツによるモニタリングを通じた事業者支援を法的根拠をもって行うことが特徴である。つまり平時における事業者との関係が重要となり、これまで無担保で行っていた延長であることを認識する必要がある。そのためには事業計画策定のスキルが必要となる。企業価値担保権の具体的な活用方法について想定されるシーンなどを検討する。